

あわら市財政事情書

令和元年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成30年度の決算状況ならびに平成31年度（令和元年度）の上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 平成30年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

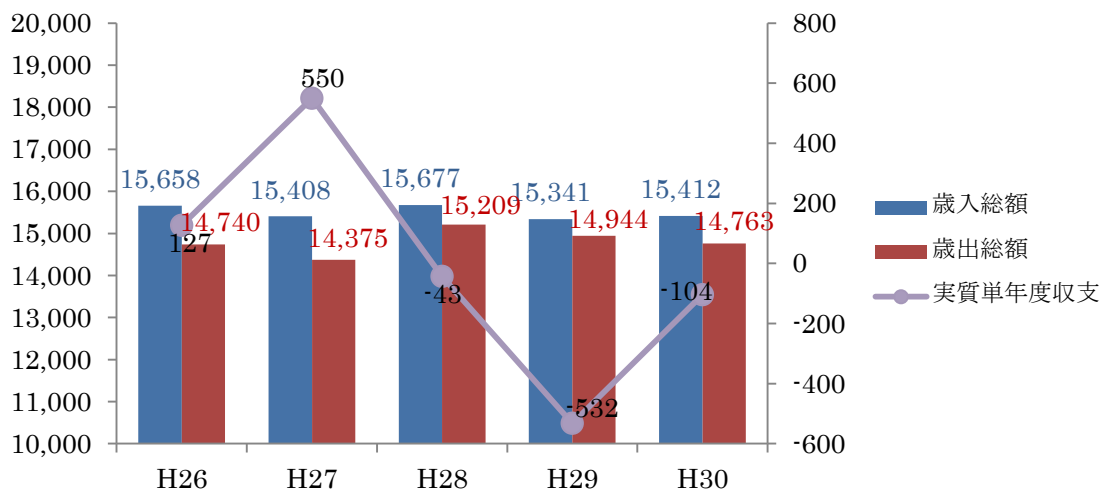
平成30年度一般会計歳入決算額は、154億1,230万3千円で前年度と比べ7,155万3千円、0.5%の増、歳出決算額147億6,321万6千円で前年度に比べ1億8,039万2千円、1.2%の減となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は5億3,416万6千円の黒字であり、単年度収支（平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた額）は2億5,451万7千円の黒字となりました。財政調整基金へ1億4,182万5千円を積み立て、さらに4億9,982万5千円を取り崩したため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は1億348万3千円の赤字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
会計					
歳入総額 A	15,658	15,408	15,677	15,341	15,412
歳出総額 B	14,740	14,375	15,209	14,944	14,763
歳入歳出差引 C (A-B)	918	1,033	468	397	649
繰り越すべき額 D	168	73	43	117	115
実質収支 E (C-D)	750	960	425	280	534
単年度収支 F	77	210	-535	-145	254
積立金 G	4	340	492	584	142
繰上償還額 H	46				
積立金(財調)取崩額 I				-971	-500
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	127	550	-43	-532	-104



2 歳入の状況

歳入総額は、154億1,230万3千円で前年度と比べ7,155万3千円、0.5%の増となりました。

主な減少要因としては、市税が、市民税等の増により7,248万9千円、1.5%の増、県支出金が、若手農業者園芸リースハウス整備事業費補助金や福井しあわせ元気国体に係る補助金などの増により2億4,097万8千円、20.6%の増となりました。また、繰入金では、財政調整基金からの繰入の減などにより3億9,028万3千円、39.3%の減となりました。

市債は、石塚橋架替事業や芦原温泉駅周辺整備事業等の増により1億3,123万8千円、12.3%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,840,128	31.4%	4,767,639	31.1%	72,489	1.5%
地方譲与税	120,577	0.8%	119,408	0.8%	1,169	1.0%
利子割交付金	7,479	0.0%	8,833	0.1%	△1,354	△15.3%
配当割交付金	14,236	0.1%	17,950	0.1%	△3,714	△20.7%
株式等譲渡所得割交付金	12,268	0.1%	18,716	0.1%	△6,448	△34.5%
地方消費税交付金	530,201	3.4%	508,158	3.3%	22,043	4.3%
ゴルフ場利用税交付金	59,059	0.4%	63,275	0.4%	△4,216	△6.7%
自動車取得税交付金	42,047	0.3%	33,585	0.2%	8,462	25.2%
地方特例交付金	12,887	0.1%	11,344	0.1%	1,543	13.6%
地方交付税	3,133,393	20.3%	3,091,634	20.2%	41,759	1.4%
交通安全対策特別交付金	2,949	0.0%	3,023	0.0%	△74	△2.4%
分担金及び負担金	299,524	1.9%	299,470	1.9%	54	0.0%
使用料及び手数料	168,343	1.1%	171,217	1.1%	△2,874	△1.7%
国庫支出金	1,950,478	12.7%	1,882,399	12.3%	68,079	3.6%
県支出金	1,412,911	9.2%	1,171,933	7.6%	240,978	20.6%
財産収入	117,558	0.8%	85,822	0.6%	31,736	37.0%
寄附金	38,158	0.2%	55,686	0.4%	△17,528	△31.5%
繰入金	602,859	3.9%	993,142	6.5%	△390,283	△39.3%
繰越金	397,142	2.6%	467,864	3.0%	△70,722	△15.1%
諸収入	452,834	2.9%	503,618	3.3%	△50,784	△10.1%
市債	1,197,272	7.8%	1,066,034	6.9%	131,238	12.3%
歳入合計	15,412,303	100.0%	15,340,750	100.0%	71,553	0.5%

3 歳出の状況

歳出決算額は、147億6,321万6千円で前年度に比べ1億8,039万2千円、1.2%の減となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、公債費が、元金償還額の増により7,028万8千円、4.8%の増となりました。

また、投資的経費では、小学校空調設備整備事業や温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業等の完了により減となったものの、石塚橋架替事業や認定こども園施設整備費補助金等により対前年比3億2,451万円、21.5%の増となりました。

その他の経費では、物件費が、社会福祉センター・勤労青少年ホーム解体工事等で9,017万5千円、4.9%の増となったものの、維持補修費が、雪害対策経費の減により2億4,586万8千円、73.7%の減となったこと等により6億8,522万2千円、9.5%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,135,344	14.5%	2,073,971	13.9%	61,373	3.0%
	扶助費	2,748,246	18.6%	2,699,587	18.1%	48,659	1.8%
	公債費	1,521,299	10.3%	1,451,011	9.7%	70,288	4.8%
		6,404,889	43.4%	6,224,569	41.7%	180,320	2.9%
投資的経費	普通建設事業	1,800,885	12.2%	1,508,715	10.1%	292,170	19.4%
	災害復旧費	32,340	0.2%	0	0.0%	32,340	皆増
		1,833,225	12.4%	1,508,715	10.1%	324,510	21.5%
その他経費	物件費	1,945,534	13.2%	1,855,359	12.4%	90,175	4.9%
	維持補修費	87,576	0.6%	333,444	2.2%	△245,868	△73.7%
	補助費等	3,132,809	21.2%	3,160,034	21.1%	△27,225	△0.9%
	積立金	208,427	1.4%	695,604	4.7%	△487,177	△70.0%
	投資等及び貸付金	133,700	0.9%	150,700	1.0%	△17,000	△11.3%
	繰出金	1,017,056	6.9%	1,015,183	6.8%	1,873	0.2%
その他経費	6,525,102	44.2%	7,210,324	48.2%	△685,222	△9.5%	
歳出合計		14,763,216	100.0%	14,943,608	100.0%	△180,392	△1.2%

4 基金残高

平成 30 年度末の特別会計を含めた基金残高は 59 億 8,699 万 3 千円で前年度に比べ 1 億 7,982 万円、3.0%の減となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に 1 億 4,182 万 5 千円、ふるさとあわらサポート基金に 3,801 万円、金津雲雀ヶ丘寮基金に 1,634 万 3 千円の積立てを行いました。財政調整基金で財源補てんのため、4 億 9,982 万 5 千円、国民体育大会運営基金で福井しあわせ元気国体・大会（第 73 回国民体育大会・第 18 回全国障害者スポーツ大会）に充てるため、1 億円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成 29 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 30 年度末 残 高	増減額	
		積立金額	取崩金額			
財政調整基金	3,249,000	141,825	499,825	2,891,000	△358,000	
減債基金	148,016	193	0	148,209	193	
自動車購入基金	16,320	2	0	16,322	2	
土地開発基金	(土地)	177,943	0	0	177,943	0
	(現金)	199,356	20	0	199,376	20
ふるさと創生基金	164,917	17	0	164,934	17	
福祉基金	225,798	294	294	225,798	0	
工業等振興基金	1,322	1	0	1,323	1	
南部土地区画整理基金	39,635	52	0	39,687	52	
地域振興基金	1,300,000	1,690	1,690	1,300,000	0	
ふるさとあわらサポート基金	153,380	38,010	1,050	190,340	36,960	
金津雲雀ヶ丘寮基金	17,735	16,343	0	34,078	16,343	
学校施設整備基金	30,000	10,000	0	40,000	10,000	
国民体育大会運営基金	100,000	0	100,000	0	△100,000	
一般会計 合計	5,823,422	208,447	602,859	5,429,010	△394,412	
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	308,387	215,046	0	523,433	215,046	
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	35,004	46	500	34,550	△454	
特別会計 合計	343,391	215,092	500	557,983	214,592	
総合計	6,166,813	423,539	603,359	5,986,993	△179,820	

※国民体育大会運営基金は、平成 30 年度で基金を廃止しました。

5 地方債残高

平成30年度末の一般会計の地方債残高は175億8,076万1千円となりました。このうち、合併特例債の残高は65億331万8千円（37.0%）、臨時財政対策債は71億4,143万7千円（40.6%）となっています。

(単位：千円)

		平成29年度 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,120,848	455,500	386,606	5,189,742
内 訳	財政融資資金	4,473,833	455,500	284,312	4,645,021
	旧郵政公社資金	647,015	0	102,294	544,721
地方公共団体金融機構		292,965	0	42,176	250,789
市中銀行		6,627,098	176,972	420,178	6,383,892
その他の金融機関		5,545,053	440,200	570,938	5,414,315
共済組合等		92,300	71,300	16,450	147,150
保険会社		0	0	0	0
福井県		158,240	53,300	16,667	194,873
合計		17,836,504	1,197,272	1,453,015	17,580,761

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,374,826	15,303,040	71,786	0.5%
歳出総額 B	14,725,675	14,905,811	△180,136	△1.2%
形式収支 (A-B) C	649,151	397,229	251,922	63.4%
翌年度繰越財源 D	114,921	117,493	△2,572	△2.2%
実質収支 (C-D) E	534,230	279,736	254,494	91.0%
単年度収支 F	254,494	△144,839	399,333	275.7%
積立金 G	141,825	583,735	△441,910	△75.7%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	499,825	970,735	△470,910	△48.5%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△103,506	△531,839	428,333	80.5%
標準財政規模 J	8,509,408	8,522,436	△13,028	△0.2%
実質収支比率 (E/J)	6.3%	3.3%	3.0	90.9%
自主財源比率 K	44.7%	47.6%	△2.9	△6.1%
依存財源比率 L	55.3%	52.4%	2.9	5.6%
財政力指数 M	0.634	0.641	△0.007	△1.1%
経常収支比率 N	89.7%	89.9%	△0.2	△0.2%
義務的経費比率 O	43.2%	41.5%	1.7	4.2%
投資的経費比率 P	12.4%	10.1%	2.3	23.0%

	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.63%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.63%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	38.0%	34.6%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和元年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和元年度上半期においては、国県支出金返還金やプレミアム商品券給付事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					予算現額
		当初予算額	繰越 予算額	6月補正 予算額	8月専決 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		14,700,000	491,147	77,310	26,959	66,258	15,361,674
特別会計	国民健康保険 特別会計	3,209,500	0	0	0	0	3,209,500
	後期高齢者医療 特別会計	352,500	0	0	0	0	352,500
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	小計	3,567,000	0	0	0	0	3,567,000
企業会計	水道事業会計	947,574	16,635	0	0	0	964,209
	公共下水道事業会計	2,393,541	72,204	0	0	0	2,465,745
	小計	3,341,115	88,839	0	0	0	3,429,954
合計		21,608,115	579,986	77,310	26,959	66,258	22,358,628

※工業用水道事業会計は、平成30年度で会計を廃止しました。

※農業集落排水事業会計は、平成30年度で会計を廃止し、公共下水道事業会計と統合しました。

(2) 予算執行状況 (令和元年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,706,859	2,678,119	56.9
地方交付税	2,830,000	1,998,622	70.6
国庫支出金	1,849,727	447,537	24.2
市債	1,829,100	0	0
県支出金	1,442,444	181,424	12.6
繰入金	705,014	0	0
その他の交付金	649,700	359,151	55.3
諸収入	524,839	54,917	10.5
分担金及び負担金	266,422	110,856	41.6
使用料及び手数料	161,830	65,186	40.3
地方譲与税	121,500	36,112	29.7
その他	274,239	664,129	242.2
合計	15,361,674	6,596,053	42.9

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
民生費	4,854,199	1,988,861	41.0
土木費	2,361,267	692,661	29.3
公債費	1,553,801	751,966	48.4
教育費	1,540,004	590,418	38.3
農林水産業費	1,526,667	958,988	62.8
総務費	1,401,728	574,994	41.0
衛生費	778,967	282,935	36.3
消防費	685,970	392,380	57.2
商工費	410,133	228,725	55.8
議会費	165,316	93,286	56.4
労働費	52,221	45,370	86.9
その他	31,401	10,758	34.3
合計	15,361,674	6,611,342	43.0

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,209,500	1,239,556	38.6	1,339,364	41.7
後期高齢者医療特別会計	352,500	127,008	36.0	129,375	36.7
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,337	26.7	494	9.9

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	795,410	262,218	38.7	742,639	233,218	31.4
	資本の収支	77,620	0	0	221,570	80,149	36.2
公共下水道事業会計	収益の収支	1,313,364	435,170	40.2	1,309,892	180,679	13.8
	資本の収支	647,358	110,515	17.1	1,155,853	456,575	39.5

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和元年9月30日現在)
一般会計	5,251,067
財政調整基金	2,891,000
減債基金	148,209
自動車購入基金	16,322
土地開発基金(現金)	199,376
ふるさと創生基金	164,934
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,323
南部土地区画整理基金	39,687
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	190,340
金津雲雀ヶ丘寮基金	34,078
学校施設整備基金	40,000
特別会計	557,983
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	523,433
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,550
総合計	5,809,050

※基金現在高は、予算措置された積立、取崩し予定額を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和元年9月30日現在)
一般会計	16,858,844
うち合併特例債	6,181,197
うち臨時財政対策債	6,902,997
うちその他	3,774,650
企業会計	11,621,819
水道事業会計	1,302,247
公共下水道事業会計	10,319,572
総合計	28,480,663

(単位：千円)

一時借入金 (令和元年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。